①

政治学

第12回　戦後日本政治史①55年体制の成立

0　前回の講義の復習
1　戦後改革
2　政党の復活
3　GHQの占領政策の転換
4　55年体制の成立
5　自由民主党の経済重視路線の定着

＊講義はパワーポイントのレジメを使用します。基本的に板書はしません。
オフィスアワーは月曜２限と火曜３限です。
欠席は５回までです。６回以上欠席すると、講義の単位は取れません。
レジメはその回までの分を、毎回教室に用意します。

②　０　前回の講義の復習

- 福祉レジームとは、私たちが人生において直面する様々なリスク（病気・ケガ、定年後の低い収入、身体の衰え、労働災害、失業等）に対処して、困窮することのないように未然の防止策を講じたり、あるいは困窮に陥った場合には支援策を講じ、実施する仕組みを意味する。
- 日本型福祉レジームの特徴は、雇用保障を重視したことにある。
- 日本型福祉レジームとは、企業が正社員に福祉を提供し、家庭で妻が無償労働で福祉を提供し、国の社会保障費を抑える、福祉提供の仕組みである。
- 日本型福祉レジームは、夫が主たる稼ぎ主で、妻が専業主婦または主婦パートで、２人以上の子どもがいる家庭を標準とみなす男性稼ぎ主モデルに基づき、高度経済成長期につくられ、現在もその根幹は維持されている。

＊ジェンダー：生物学的な性差であるセックスとは区別される、社会・文化的に作られた性差や性別の役割のことであり、社会的性別である。

＊性別役割分業：「男性は仕事、女性は家庭や育児を担うべきである」というように、個人の能力や意思に関わらず、性別に基づいて社会的・家庭的な役割を分担すべきだとする考え方や議論のこと。

③　１　戦後改革①

（１）戦前日本の政治の仕組み①

＊「戦前・戦後」：日本では1945年８月15日を境に、「戦争と抑圧の時代（戦前）」から「平和と民主主義の時代（戦後）」に変化したと考えられるている。また、戦後は「現代」を表す言葉としても用いられている。

●戦前は天皇主権で、選挙で選ばれた国会議員以外にも、政治で大きな影響力を持つ存在が数多くおり、民主政治として課題が多かった。

①天皇は主権者であり、神であり、国の政治の最終的な決定権があった。内閣総理大臣は天皇から指名されることが多かった。

②枢密院（すうみついん）という元勲・元老（国務大臣経験者、軍人等）で構成される天皇の諮問機関があり、内閣総理大臣の指名等で助言をした。

⇒天皇主権だが、実際に政治を動かしていたのは、枢密院、軍部、内閣、議会など様々な機関であり、首相の権力やリーダーシップが弱かった。

③国会は国民から選挙で選ばれる衆議院と、皇族や華族、天皇の指名を受けた者で構成される貴族院が存在し、法律で国民の権利は制限された。

④選挙権を持つのは、一定額以上の納税をした成年男子だけであった。

④　１　戦後改革②

（２）戦前日本の政治の仕組み②

●ただ、大正デモクラシーの時期は、日本で民主政治が進展した。

＊大正デモクラシー：大正時代の民主主義を求める思想や運動の総称。政治、社会、文化などの様々な分野で展開した。

●政治においては、普通選挙制を求める運動が起きた。そして、護憲三派と呼ばれた政友会、憲政党、革新倶楽部といった政党が、1924年に第二次護憲運動を起こし、当時の（非政党内閣の）清浦圭吾内閣を倒した。

●その後、これらの政党で構成される政党内閣を成立させ、1925年に普通選挙制を導入した（25歳以上の男子すべてに選挙権を与える。ただし、女性には選挙権は与えない）。政友会と憲政党（後に民政党になる）が交代で政権を担当する慣行が続いた。

●1925年の治安維持法（天皇中心の日本の体制に反する者を取り締まる法律）により、日本共産党は非合法となり、弾圧された。ただし、合法の無産政党（労働者のための政党で、日本共産党とは違い合法であることを示すため「共産」ではなく「無産」とした）は、選挙で議席を獲得していた。

⑤　１　戦後改革③

（３）戦前日本の政治の仕組み③

●ワシントン体制の下、幣原喜重郎外務大臣を中心に協調外交も行われた。

＊ワシントン体制：ワシントン会議における一連の国際協定によって、戦争再発防止と列強間の協調を行い、アジア・太平洋地域に秩序をつくる体制。各国の海軍の軍事力が大幅に削減され、日本の大陸進出が止められた。

＊協調外交：自国の利益を追求する際に、他国と協力したり、話しあったりして、同じ方向を歩んでいく外交。

●戦前にも民主政治の進展があり、政党政治が行われた。しかし、1929年に世界恐慌以降の不景気と、1931年の満州事変以降の軍部の政治への影響力の拡大により、戦前日本の政党政治は終わりを迎えた。大半の政治家は「大政翼賛会」のように、軍部と共に日本の戦争遂行を後押しした。

＊「大政翼賛会」：戦時体制下で国民を戦争に総動員するため、当時の政党（政友会、民政党、無産政党の一部等）を解散させ、この会にまとめた。

ただ、軍部に抵抗する国会議員もいた（後に首相になる鳩山一郎など）。

⑥　１　戦後改革④

（４）GHQによる五大改革指令

●1945年８月15日に日本を太平洋戦争に敗北し、GHQ（連合国軍総司令部）により日本は占領された（GHQの中心はアメリカ軍であった）。

●GHQの総司令官であるマッカーサーは、1946年10月に当時の総理大臣である幣原喜重郎に次の「五大改革指令」を出し、実行させた。

①婦人解放：20歳以上の女性にも選挙権を与える

②労働組合の助長：労働組合法の制定（労働者や労働組合を保護する）

③教育の自由化・民主化：教育勅語の廃止、教育基本法の制定、男女共学、小学校6年・中学校3年・高校3年の単線型教育

④秘密的弾圧機構の廃止：治安維持法、治安警察法の廃止

⑤経済の民主化：経済の過度の集中をなくすために、戦前に巨大化していた三井、三菱、住友、安田財閥を解体した。

→さらに、農地改革が行われ、地主の土地を小作人（自分の田畑を持たない）に極めて安く払い下げて、自作農（自分の田畑を持つ）にした。

⑦　１　戦後改革⑤

（５）日本国憲法の制定①

●GHQは日本占領を円滑に進めるために、日本人に対する天皇の権威を利用しようとした。しかし、連合国軍にはソビエト連邦などが、昭和天皇の戦争責任を追及し、天皇制を廃止しようとしていた。

→そのため、GHQは憲法を改正して（天皇の政治的な権限を失わせて）、こうした追及をかわして、天皇制を存続させて、天皇の権威を利用して、日本の「非軍事化と民主化」を進める必要があった。

●GHQは幣原内閣に憲法改正を要請したが、幣原内閣は戦前の大正デモクラシーのような政治の仕組みをつくれば問題ないと考えていた。

→そのため、大日本帝国憲法の根本（天皇主権等）を変えず、天皇主権でも政党内閣があり、協調外交が行われるのであれば問題ないと考えて、大日本帝国憲法をわずかに手直しした改正案を示した。

●GHQは幣原内閣の改正案を受け入れず、自ら改正案を作成し、これをもとに憲法を制定するよう幣原内閣に強く求めた。

⑧　１　戦後改革⑥

（３）日本国憲法の制定②

●日本国憲法は1946年に公布され、1947年５月３日に施行された。

→日本国憲法のポイント

①天皇主権から国民主権（国民（又はその代表）が日本の政治の最終的な決定権を持つこと）となり、天皇は権限を持たない「象徴」となった。

②枢密院や貴族院等の選挙で選ばれない者から構成される機関を廃止。

③衆議院と参議院どちらも選挙で議員が選ばれ、衆議院の多数派が内閣を組織した（戦前の内閣は天皇や枢密院の推薦で組織することもあった）。

④内閣は天皇を支える制度ではなく、議院内閣制（国民の代表者から構成される国会に責任を負う）となった。

⑤男女の平等（女性にも一定年齢以上であれば選挙権を付与）や生存権等を含む広い範囲での人権の保障（法律で人権を制限できなくなった）。

⑥第９条に戦争の放棄だけでなく、戦力及び交戦権の否認が明記された。

⑨　２　政党の復活①

（１）政党の復活

●敗戦後、大政翼賛会は解散し、政党が復活した。

→日本自由党（政友会出身者が多い。戦争の非協力者が多い。保守）

日本進歩党（民政党出身者が多い。戦争の協力者が多い。保守）

日本社会党（戦前の合法の無産政党がまとまる。多くの労働組合の支持を受ける。革新）

日本共産党（戦前は非合法で、幹部は獄中にいた。戦後に再建。革新）

＊保守：日本の現状の政治・経済等の仕組みを守るか、少しずつ変える。

革新：日本の現状の政治・経済等の仕組みを（大きく）変える。

●1946年４月、戦後初めての衆議院議員総選挙が行われ、第一党（一番多くの議席を獲得した政党）に日本自由党がなった。当時同党の総裁は鳩山一郎であったが、公職追放（GHQが戦争への協力者を政治や民間企業の要職に就くのを禁じたこと）となり、元外交官の吉田茂が自由・進歩両党を与党（内閣総理大臣を支持する政党）として、内閣を組織した。

⑩　２　政党の復活②

（２）日本社会党の内閣の成立と崩壊

●1947年４月の衆議院議員総選挙で日本社会党が第一党となり、民主党（元は日本進歩党）と国民協同党（保守と革新の間の路線をとる中道政党）が連立し、日本社会党の党首の片山哲が内閣総理大臣となった。

●保守政治家を対象とした公職追放や労働組合法の制定などで、日本社会党（支持者の中心は労働組合）は勢力を伸ばした。また、当時GHQの実権を握っていたニューディーラーが日本社会党を支援した。

＊ニューディーラー：アメリカのルーズベルト政権のニューディール政策（景気回復のため労働者保護や公共事業の拡大を行う）を支えた人々。

●片山内閣は経済統制や「傾斜生産方式」等を行い、経済復興を図ったが、任期中に十分な成果が出ず、インフレーション（物価高騰）が進み、辞職した。

＊傾斜生産方式：当時の基幹産業の鉄鋼、石炭に重点的に資源配分する。

●後継の芦田均（民主党総裁）内閣も経済統制に伴う昭和電工事件（政治家と官僚へのわいろのばらまきと汚職事件）で崩壊した。

→吉田茂内閣が復活し、1949年１月の総選挙で吉田内閣の与党の民主自由党（元日本自由党）は単独で衆議院の議席の過半数を超えた。

⑪　２　政党の復活③

（２）第２次吉田内閣

●吉田内閣はインフレーション（世の中で出回るお金の量が過剰）を抑えるために、経済安定九原則に基づく「ドッジ・ライン」を実施した。

＊ドッジライン：日本政府のあらゆる支出を抑えて予算を縮小し、銀行等の新規のお金の貸し出しを止めさせて、日本国内のお金の流通量を減らした。また、複数あった為替レートを１ドル＝360円で固定させ、海外の国が日本と貿易をしやすくし、日本経済を世界経済に復帰させた。さらに、傾斜生産方式のような経済統制を止め、経済の自由化を進めた。

●ドッジラインの実施により、デフレーション（物価低落・世の中で出回るお金の量が過少）となり、銀行の企業への融資が減り、失業・倒産が増え、不景気になった。また、大企業は社員の解雇を増やし、日本政府は支出を抑えるため、国営の鉄道（国営）や電話会社等の職員を解雇した。

●解雇に対して、労働組合は解雇に激しく抵抗したが、結局国鉄などで10万人が解雇された。1950年の朝鮮戦争の特需まで、不景気が続くことなった。

→労働者の大量解雇等で労働組合の弱体化が進んだため、その支持を受ける日本社会党も力を失うこととなった。

⑫　３　GHQの占領政策の転換①

（１）冷戦と朝鮮戦争の影響

●GHQは、日本社会党から民主自由党等を支援するようになった。それは、敗戦当時から国際環境が大きく変化したためであった。

→冷戦の激化や1950年の朝鮮戦争以降、アメリカの日本占領政策は転換した。アメリカは日本をアメリカ側に引き込み、日本政府を強化する（ソビエト連邦等と戦う戦略拠点にする）政策が展開された。

＊冷戦：アメリカ（資本主義）とソビエト連邦（現在のロシア。社会主義・共産主義）と各グループの国同士の対立。アメリカとソビエト連邦は直接戦争はしなかったが、そのグループの国の内戦等に介入した。

●占領政策が「非軍事化と民主化」から「経済復興」に転換した。

●1949年に中国で中華人民共和国が成立し、共産主義国となった。1950年６月には朝鮮戦争が北朝鮮が韓国に侵攻した。日本はアメリカを中心とする国際連合軍（北朝鮮等と戦う）に、物資を提供する基地となり、そうした物資やサービスの調達による収入（特需）で好景気となった。

⑬　３　GHQの占領政策の転換②

（２）サンフランシスコ平和条約と日米安全保障条約の締結

●朝鮮戦争によりアメリカの占領政策は、最終的に「軍事化」となった。

→警察予備隊が創設され再軍備が始まり、保安隊を経て、自衛隊となる。

●また、ソビエト連邦（ソ連）やそのグループの国を外して、アメリカやそのグループの国とだけ講和条約（戦争状態を終わらす条約）を結んだ。これが1951年に結ばれた「サンフランシスコ平和条約」である。

●この条約と共に「日米安全保障条約」も結ばれた。アメリカ軍を日本に駐留させることを条件として、アメリカ軍が日本を守る条約である。

●サンフランシスコ平和条約は、ソ連やそのグループ国だけでなく、インドや中国といった日本が侵略した国と、講和を結ばないものであった。

●日米安全保障条約は、アメリカが日本の内乱に介入でき、アメリカが日本を守るだけというように、アメリカへの従属性の強い内容となっていた。

●北方領土はソ連との領土問題が解決せず、沖縄・奄美・小笠原はアメリカの統治下におかれた。

⑭　３　GHQの占領政策の転換③

（３）サンフランシスコ講和条約と日米安全保障条約への政党の対応

●自由党（元民主自由党）（第２次吉田茂内閣の与党）　→賛成

●国民民主党（保守系の野党（内閣を支持しない政党））→賛成

●日本社会党→右派社会党と左派社会党に分裂。

→右派社会党は、資本主義の枠内で福祉などを充実させる考えであったので、ソ連や中国等の共産主義の国に強い反感を持っていた。また、外交では保守系の政党と同じ考えだったので、両方に賛成した。

→左派社会党は両方に反対した。サンフランシスコ平和条約には、中国貿易を中心とする平和経済を推進すべきとして反対した。日米安全保障条約には、国民の再軍備やアメリカの戦争に巻き込まれることへの懸念により、アメリカとソ連から中立的な立場をとるべきとして反対した。

●日本共産党→GHQから公職追放を受け、武装闘争路線に転換した。

＊占領政策を転換したGHQは、日本共産党などのソ連に近いと思われる人々を公職追放した（レッド・パージ）。また、警察予備隊の創設などの戦後の民主的な政策と逆行する動きは「逆コース」と呼ばれた。

⑮　４　55年体制の成立①

（１）吉田茂内閣の終わり

●サンフランシスコ平和条約の締結により、日本が主権を回復したため、GHQによる（沖縄以外の）日本の占領は終わった。これにより、吉田茂内閣は、GHQという内閣の後ろ盾を失うこととなった。

●公職追放が解除になり、鳩山一郎などの戦前の有力政治家が政界に復帰してきた。鳩山は吉田に自由党の総裁を返すよう求めた。しかし、鳩山は脳溢血で倒れると共に、吉田は池田勇人（はやと）や佐藤栄作といった高級官僚出身の政治家を中心に自身の勢力を築いていたたため、応じなかった。自由党内では吉田派と鳩山派が激しく対立した。

●国民民主党（元日本進歩党等）は、戦前に外務大臣を務めた重光葵（まもる）を総裁とする改進党となり、吉田茂内閣と対決姿勢をとっていた。

→鳩山派と改進党は、日米安全保障条約の改定によるアメリカ軍の日本からの撤退や、憲法改正による再軍備を主張した。そして、吉田内閣と対決し、1953年の衆議院議員総選挙で民主自由党の議席は過半数を下回った。その後、造船疑獄（わいろや汚職事件）と自由党の岸信介（のぶすけ）派の離党後、吉田内閣は内閣不信任案の提出を受けて、1954年に総辞職した。

⑯　４　55年体制の成立②

（２）鳩山一郎内閣と自由民主党の結成

●改進党と鳩山派、岸信介派は日本民主党を結成し、1954年12月、鳩山一郎は（反吉田内閣であった）左右の社会党からも支持を受けて、内閣総理大臣となった。

●1955年２月に衆議院議員総選挙があり、与党の日本民主党は第一党となったが過半数の議席を得られなくなった。左右の社会党は、憲法改正を阻止できる衆議院の３分の１の議席を確保して勢力を伸ばし、政権を獲得するため両党の統一へと動いていった。

●こうした中で、日本民主党と自由党は合同に向けて動いていった。財界やアメリカは、社会党が政権を獲得した場合、労働者優位の経済システムになることや、日本へのアメリカ軍の駐留が難しくなること（非武装中立を唱える労働組合の集まりの「総評」が社会党を支持していたため）から、合同を積極的に後押しした。その結果、1955年10月に社会党が統一した後、同年11月に合同して「自由民主党」が結成された。

⑰　4　55年体制の成立③

（3）55年体制の成立

＊「55年体制」：1955年から38年間続いた日本の政党政治の体制のこと。自由民主党（自民党）が与党となり、野党第１党の日本社会党が野党として対立した。また、衆議院の議席のうち保守系の勢力が３分の２を、革新系などの勢力が３分の１を占める状態が長く続いた。なお、55年体制は二大政党制ではなく、「1と1/2（大）政党制」とも呼ばれる。

●日本社会党（社会党）、日本共産党などの革新勢力は、衆議院で過半数を超える議席を得ることはできなかったが、憲法改正を阻止する議席数は保ち続けた。そのため、55年体制においては、憲法改正は主要な課題とはならなかった。

●1960年代以降、自民党（保守）と社会党（革新）との中間の立場の政治を目指す中道政党（民主社会党（民社党。統一後の日本社会党から、右派が離脱してできた政党）や公明党など。次回解説する）が登場した。

→ただし、これらの政党も野党であり、公明党は55年体制の時期は憲法改正に反対であった。民社党は憲法改正の賛成派と反対派がいた。

⑱　5　自由民主党の経済重視路線の定着①

（１）鳩山内閣の退陣と石橋湛山（たんざん）内閣の成立

●鳩山内閣は1955年の衆議院議員総選挙で、左右の社会党が３分の１以上の議席を確保したため、憲法改正をあきらめた。また、日米安全保障条約の改定を目指したが、アメリカはアメリカ軍の日本駐留を望み、改定を拒否したため、実現しなかった。

●1956年10月、鳩山内閣は北方領土問題を棚上げにして、日ソ共同宣言でソ連との国交を回復し、同年12月日本は国際連合に加盟した（ソ連と国交を結んだことで、国連への加盟を反対されることがなくなった）。その直後、鳩山内閣は退陣し、次の自民党の総裁が選ぶ総裁公選が行われた。

●総裁公選には、岸信介、石橋湛山、石井光次郎（みつじろう）が立候補した。この時に後の「派閥」となるグループが多数生まれ、票の買収等で多額の金が動いた。総裁公選では第１回投票では１位岸、２位石橋、３位石井であったが、岸の票が過半数に達しなかったので決選投票になり、事前に石橋と石井は協力し合うと約束していたため、石井の票の大半が石橋に入り、石橋は総裁となった。内閣を成立させたが、病気ですぐに引退した。

⑲　5　自由民主党の経済重視路線の定着②

（２）総裁公選と派閥の結成

●1956年の自民党の総裁公選では、主要な８つの派閥ごとに選挙運動が行われた。

①岸信介支持：岸信介派、佐藤栄作派、河野一郎派

②石橋湛山支持：石橋湛山派、松村謙三・三木武夫派

③石井光次郎支持：石井光次郎派、池田勇人派

＊中立：大野伴睦（ばんぼく）派

●それぞれのグループで、支持者を集めるため、買収や大臣ポストの約束などが飛び交い、その後の自民党の総裁選挙ではよく見られる光景となった。

●この総裁公選以降、自民党内で総裁を目指す者は、派閥を結成し、派閥に所属する国会議員を増やし、総裁選挙に備えるようになった。

→そして、派閥を拡大するために、政治資金を集めることや、派閥に所属する国会議員に大臣ポストを提供することを行うようになった。

⑳　５　自由民主党の経済重視路線の定着③

（２）岸信介内閣

●1957年２月の岸信介内閣が成立した。岸は高級官僚出身であり、戦前は満州国の建設を行い、ソ連の計画経済を学んだ。その後商工大臣にもなり、戦時体制を支えた。戦後はGHQに戦犯とされたが釈放され、自由党の政治家となった（計画経済という社会主義国の経済運営の方法に詳しかったため、自由党だけではなく、社会党からも入党の勧誘があった）。

●岸内閣は長期的な経済計画を策定し（次回扱う「所得倍増計画」の原型となる）、国民健康保険や国民年金制度の創設した。

●岸内閣は、占領軍の日本撤退後、治安の維持に不安を感じていたため、警察官の取り締まりの権限を強化する「警察官職務執行法」を制定しようとしたが、戦犯の岸に対する国民の強い反発にあい、制定できなった。

●1960年に、岸内閣は新たな日米安全保障条約を結び、日米対等な内容にした（日本もアメリカを守り、日本の内乱にアメリカが介入できなくし、アメリカの軍事行動の前に必ず日本に相談する等）。しかし、国会内に警察官を入れて反対派の政治家を抑えこみ、強引に採決で条約を締結したため、国会周辺で抗議デモが頻発して国民から強い反発にあい、総辞職した。

㉑　５　自由民主党の経済重視路線の定着④

（３）戦後の新しい政治の仕組み

- 吉田茂内閣は戦後の日本国憲法のもとで、アメリカ軍が駐留する（この方が日本の防衛費が安くすむ）新たな日本の政治の仕組みを築いた。
- 吉田内閣の退陣後、反吉田の内閣（鳩山一郎内閣や岸信介内閣）が、憲法改正（第９条や人権保障の「行き過ぎ」を改正）やアメリカ軍の撤退等を目指したが実現しなかった。
- 岸信介内閣は、国民の強い反発を生んだ。当時の国民にとって、戦時中の国家統制による経済的・精神的に苦しい生活や、戦争による被害の記憶はまだ忘れられないものであった。戦犯であった岸の強引な政権運営は戦前の国家統制を思い起こさせるものであり、また、新しい日米安全保障条約によって、アメリカの戦争に巻き込まれることを強く懸念した。
- 自由民主党の政治家も、世代交代が生じ、戦前から政治家が減っていった。こうした政治家の多くは、戦前のように天皇を強く敬うこと、憲法改正による軍隊保有、他人や政府の福祉に頼らず自助で自身の生活を営むことなどを目指し、戦後の社会を支える日本国憲法が「行き過ぎ」と批判的であったが、このような主張も自民党内で影響力を失っていくこととなった。

㉑　５　自由民主党の経済重視路線の定着⑤

（４）戦後の新しい政治の仕組みの定着

●岸信介内閣の退陣を受けて、自由民主党の政治家の多くは、憲法改正を棚上げし、新たな政治の仕組みを受け入れることが必要と学習した。

●戦後の様々な制度改革、特に労働組合法などの労働者の保護や、国民健康保険などの国家による社会保障の提供も国民に支持されたため、（日本の伝統に反すると考えていたが）これらも受け入れることが必要と学習した。

●吉田茂に登用された人物やその派閥は、憲法改正によって自国の軍隊と持つことよりも、日本が軍事力を保有することを抑制しつつアメリカとの安全保障協力に依存し、経済復興を最優先とする政策方針を採用した。この方針の採用は、自民党の長期政権化を促した。

●55年体制において、吉田茂の流れと政策方針を引き継ぐ派閥（池田勇人派、佐藤栄作派、田中角栄派、大平正芳派など）が自民党の主流派となり、「保守本流」と呼ばれた。なお、それ以外の派閥（岸信介派や福田赳夫派、三木武夫派、中曽根康弘派など）は「保守傍流」と呼ばれた。

㉓　第12回の講義のまとめ

- 敗戦後の日本は、GHQの「非軍事化と民主化」の占領政策により、五大改革指令（①婦人解放、②労働組合の助長、③教育の自由化・民主化、④秘密的弾圧機構の廃止、⑤経済の民主化）や農地改革、日本国憲法（国民主権、戦争放棄）の制定により、戦後の新たな政治の仕組みが定まることとなった。
- GHQの占領政策が「経済復興」や「軍事化」に変わり、民主化に逆行する「逆コース」が進み、保守系政党の内閣が続くようになった。
- 1955年の総選挙で左右の社会党は、憲法改正を阻止できる衆議院の３分の１の議席を確保し、政権を獲得するため統一へと動いていった。社会党を抑えるため、1955年に日本民主党と日本自由党が合同し、自由民主党が生まれ、「55年体制」が生まれた。

「55年体制」：1955年から38年間続いた日本の政党政治の体制のこと。自由民主党（自民党）が与党となり、野党第１党の日本社会党が野党として対立した。また、衆議院の議席のうち保守系の勢力が３分の２を、革新系などの勢力が３分の１を占める状態が長く続いた。なお、55年体制は二大政党制ではなく、「1と1/2（大）政党制」とも呼ばれる。

㉔　引用・参考文献

●上神貴佳・三浦まり編著(2024)『日本政治の第一歩[新版]』有斐閣

●境家史郎（2023）『戦後日本政治史』中公新書

→第２次安倍政権までの戦後政治の歴史を解説している。

●石川真澄　山口二郎（2021）『戦後政治史　第４版』岩波新書

→同じく第２次安倍政権までの戦後日本政治の歴史を解説している。
　また、戦後の衆議院と参議院の選挙のデータが掲載されている。

●『図録政治学』弘文堂の７

＊次回の予習の範囲は、
『図録政治学』弘文堂の７です。

